

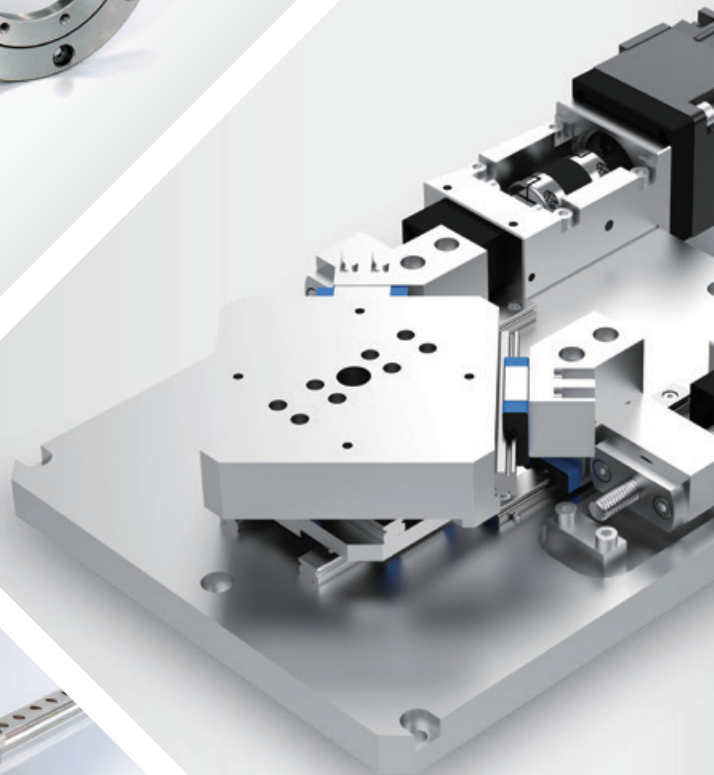
証券コード 6480



IKO

第76期 期末報告書

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日



日本トムソン株式会社

IKO VISION 2030の実現に向けて、収益力・効率性をさらに高め、成長を加速してまいります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第76期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。



代表取締役会長

宮地 茂樹

代表取締役社長

細野 幹人

経営理念 — 社会に貢献する「技術開発型企业」 —

日本トムソンは、軸受および軸受関連機器などの重要機械要素の製造販売を通じてお客様に信頼され、必要とされる企業です。さらに存在感のあるグローバルカンパニーとして成長するため、技術と情熱のすべてを傾注してお客様が抱える問題を解決していく技術開発型企业を目指します。

IKO VISION 2030	IKO VISION 2030 計数目標	
	売上高	1,000億円以上
	営業利益	150億円以上
	ROE	10%以上
	時価総額	1,000億円以上

お客様と一番につながり価値を共に創りだす「技術開発型企业」に
～サステナブルな未来を共創する～

長期VISION実現へ
成長戦略3つの挑戦

① グローバル体制の確立
② コア技術を活かした新製品の開発
③ パートナー企業との連携強化

当期の事業環境について

当連結会計年度における経済情勢は、各国の金融政策の転換による為替相場の急変動、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりに加え、米国の保護主義政策に伴う影響等で、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの営業状況について

売上高は前期を下回りましたが、受注高は堅調に推移しております。国内市場においては、精密機械等の一般産業機械や工作機械向け等の需要が減速したものの、実装機や電気機械等のエレクトロニクス関連機器向けの需要が増加し、売上高は増加しました。北米地域では、半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けやロボット等の一般産業機械向けの需要が増加し、売上高は増加しました。欧州地域では、各種医療機器等をはじめとする一般産業機械向けや市販向けの需要が減速し、売上高は減少しました。中国は、不動産投資や個人消費の低迷等が継続したものの、景気対策等による緩やかな回復が見られ、売上高はほぼ横ばいとなりました。その他地域では、シンガポールやマレーシア、インド等を中心に売上高は減少しました。

今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、エレクトロニクス関連機器をはじめとする設備投資需要は、生成AI向け半導体需要の高まりや人手不足による自動化・省人化等を背景に緩やかに回復するものと思われますが、米国政府の関税政策による貿易コストの上昇、資源価格の高騰や物価上昇、急激な為替変動リスク、地政学リスクの高まりなど、先行きは不確実性の高い状況が続くものと思われます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、軸受等の製造販売を通じて、お客様に信頼され、必要とされるグローバルカンパニーへの発展を目指し、2024年4月より3年間の「**IKO**中期経営計画2026 Connect for Growth ～I・K・Oでつなぐ、革新の未来～」を始動いたしました。当社の『強い領域』を集中的に強化し、収益力と効率性をさらに向上させるとともに、『グローバル体制』の再構築を進める

ことで成長性を高め、長期ビジョン「**IKO** VISION 2030」の実現に繋げてまいります。これらの取り組みを通じて、環境、社会、ガバナンス（ESG）の面での責任を果たし、SDGsの達成にも積極的に貢献してまいります。

販売面におきましては、市場のニーズが高度化・多様化するなかで、「お客様から真っ先に相談していただける会社」を目指し、お客様の抱える問題やビジョンに即した価値あるソリューション提案力を強化するとともに、**IKO**ブランドの高い技術力を発信し、グローバル市場での認知度向上に努めてまいります。

製品開発面におきましては、テクノロジーの進化による経済社会構造の変革が進むなか、産学官のオープンイノベーションを推進し、新たな価値を社会に提供してまいります。同時に、製品競争力強化のための人材育成および組織の最適化に取り組むことにより、新成長領域への製品開発力・新ビジネスの企画力・それらを支える知財戦略の強化を図り、お客様の視点に立った製品開発・市場開拓に取り組んでまいります。

生産面におきましては、全社販売戦略に確実かつタイムリーに対応できる生産供給力の実現に向け、材料・部品等の最適なグローバル調達や設計規格の見直し等、上流からの抜本的な改革に着手し、工程の自動化・新工法の確立等の生産体制の改革を強力に推進してまいります。また、国内外生産拠点のそれぞれの利点を最大限に活かし、最適地生産や的確な役割分担により、品質・価格・納期それぞれの面で競争力の強化を図ってまいります。

来期の業績見込み（連結）

（2025年5月12日現在）

売	上	高	58,500 百万円
営	業	利	益
経	常	利	益
親会社株主に帰属する当期純利益			1,500 百万円

第76期 期末配当金

9円50銭

支払期間 2025年6月30日～2025年7月31日



連結財務ハイライト

2025年3月期業績

売上高

54,384 百万円

(前期比1.2%減)

営業利益

1,592 百万円

(前期比49.7%減)

経常利益

1,841 百万円

(前期比59.3%減)

当期純利益

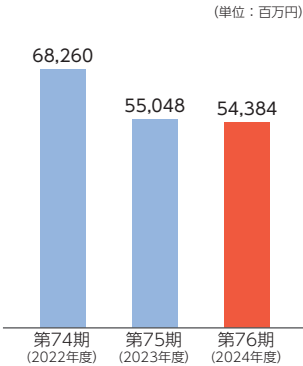
978 百万円

(前期比63.4%減)

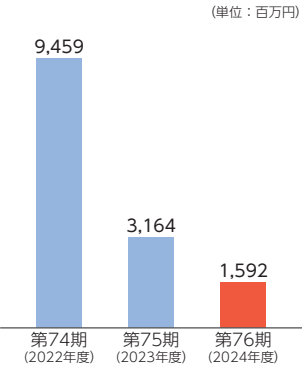
ポイント解説

売上高	エレクトロニクス向けをはじめ、緩やかな回復基調にあるものの、欧州・中国市況の低迷が影響し、前期比 1.2%減収
営業利益	為替の円安効果があったものの、減収・減産の影響等により、前期比 49.7%減益
当期純利益	政策保有株式の縮減に伴う売却益を計上したものの、前期比 63.4%減益
受注高	受注高は、前期比 24.4%増。一方、生産高は同 8.2%減に抑制。在庫活用を推進し、棚卸資産は前期末比 3,009百万円減少

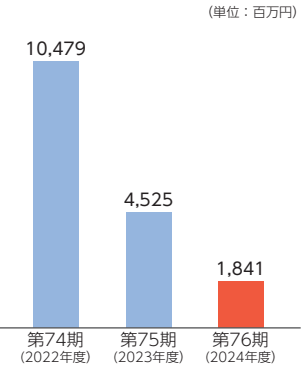
売上高



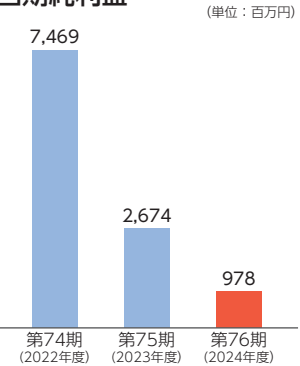
営業利益



経常利益

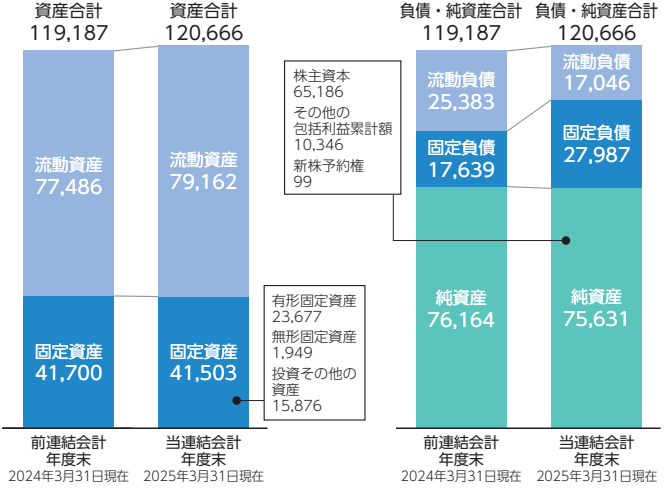


親会社株主に帰属する当期純利益



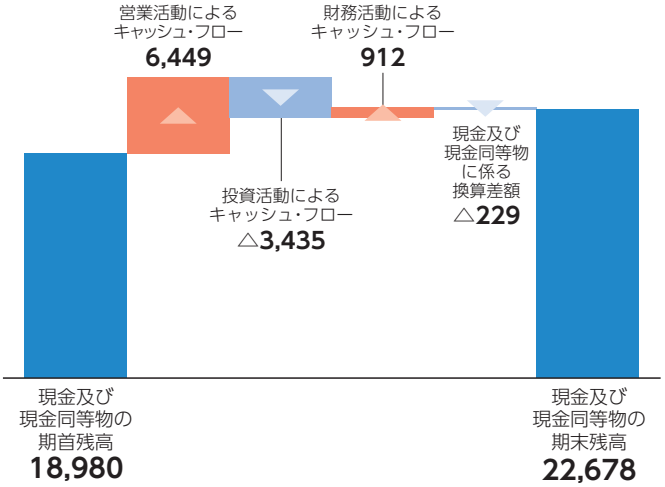
連結財務概況

連結貸借対照表 (単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

当連結会計年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)



資産合計

前連結会計年度末に比べ1,479百万円増加し120,666百万円となりました。これは主に、現金及び預金4,661百万円、受取手形及び売掛金562百万円等の増加と、棚卸資産3,009百万円、投資有価証券716百万円等の減少によるものであります。

負債合計

前連結会計年度末に比べ2,011百万円増加し45,034百万円となりました。これは主に、長期借入金7,385百万円、繰延税金負債414百万円等の増加と、支払手形及び買掛金612百万円、短期借入金5,000百万円等の減少によるものであります。

純資産合計

前連結会計年度末に比べ532百万円減少し75,631百万円となりました。これは主に、利益剰余金360百万円、その他有価証券評価差額金253百万円の減少等によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

6,449百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,357百万円、減価償却費3,240百万円、棚卸資産の減少額2,723百万円等による収入項目と、投資有価証券売却益1,153百万円、法人税等の支払額843百万円等の支出項目との差額によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

3,435百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,144百万円、投資有価証券の売却による収入1,599百万円等による収入項目と、定期預金の預入による支出2,136百万円、有形固定資産の取得による支出3,180百万円等の支出項目との差額によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

912百万円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入13,500百万円、社債の発行による収入5,000百万円等による収入項目と、短期借入金の返済による支出5,000百万円、長期借入金の返済による支出6,114百万円、社債の償還による支出5,000百万円、配当金の支払額1,327百万円等の支出項目との差額によるものであります。

部門別の概況

機械の回転部分に組み込まれる「ニードルベアリング」、搬送や位置決め機構として使用される「直動案内機器」、直動案内機器と駆動部品、電装品などを組み合わせた精密位置決め装置である「メカトロシリーズ」を開発・製造・販売しています。

ニードルベアリング

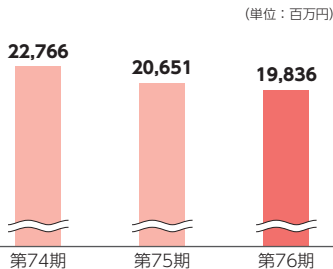
売上高
19,836百万円

前期比

3.9%減



あらゆる産業で不可欠な
機械要素部品
ニードルベアリング



ポイント

- エレクトロニクス関連機器向けが増加したものの、市販や工作機械向けで減少

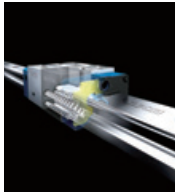
直動シリーズ

直動案内機器およびメカトロシリーズ

売上高
28,130百万円

前期比

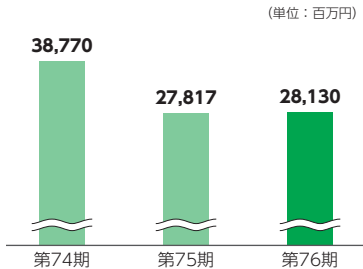
1.1%増



地球環境の
負荷軽減に貢献
直動案内機器



精密加工技術と
エレクトロニクスの融合
メカトロシリーズ



ポイント

- 実装機や電気機械等のエレクトロニクス関連機器向けが増加

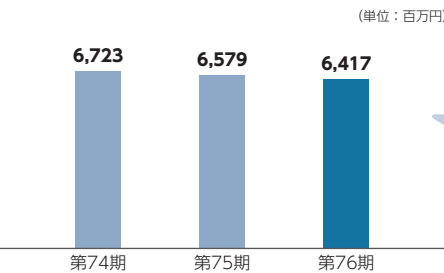
諸機械部品

自社製品を組み込んだシステム製品等の付随商品

売上高
6,417百万円

前期比

2.5%減

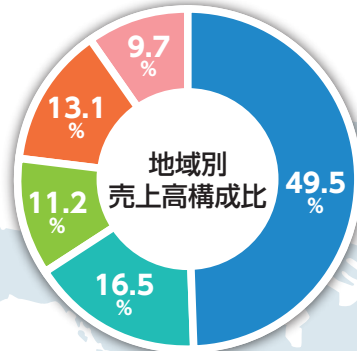


ポイント

- エレクトロニクス関連機器向けが増加したものの、精密機械向けで減少

地域別の概況

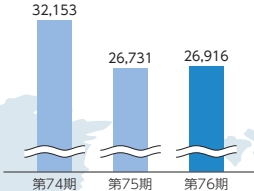
売上高
54,384百万円



日本

26,916百万円

(単位：百万円)



前期比

0.7%増

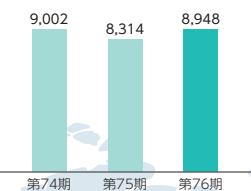
ポイント

実装機や電気機械等のエレクトロニクス関連機器の需要増加

米州

8,948百万円

(単位：百万円)



前期比

7.6%増

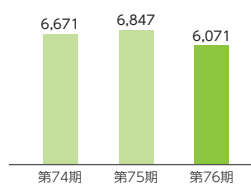
ポイント

半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けやロボット等の一般産業機械向けの需要が増加

欧州

6,071百万円

(単位：百万円)



前期比

11.3%減

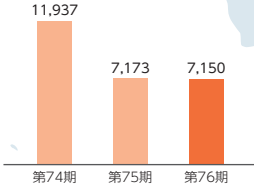
ポイント

各種医療機器等をはじめとする一般産業機器向けや市販向けが減速

中国

7,150百万円

(単位：百万円)



前期比

0.3%減

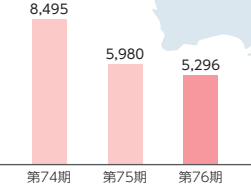
ポイント

不動産投資や個人消費の低迷等が継続したものの、足元では緩やかに回復

その他

5,296百万円

(単位：百万円)



前期比

11.4%減

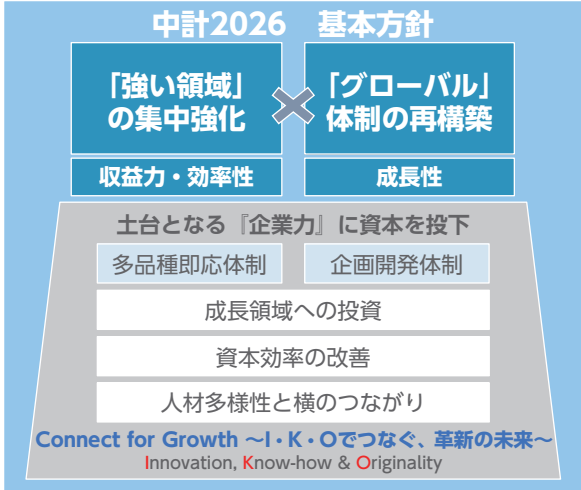
ポイント

シンガポールやマレーシア、インド向け等で売上減

「IKO中期経営計画2026」について

当社グループは、2026年度を最終年度とする3年間の「IKO中期経営計画2026 Connect for Growth ～I・K・Oでつなぐ、革新の未来～」を2024年4月より始動いたしました。本中期経営計画（以下、中計）は、長期ビジョンである「IKO VISION 2030」を着実に実現するための成長戦略です。これまで積み重ねてきた実績を活かし、次のステージへと「つなげる」ための重要なステップとなります。

また、2025年5月12日付で、中計1年目となる2025年3月期の業績および現時点の事業環境を踏まえ、中計の見直しを発表いたしました。中計の基本方針や成長戦略に変更はありませんが、外部環境の変化を機敏に捉えながら、市場動向を十分に分析し、高付加価値な製品・技術の提供による収益力の向上を目指し、計画達成および持続的な成長に向けて施策のさらなる深化と実行を加速してまいります。



【計数目標】

- 外部環境の変化などを考慮し、3か年平均目標から単年度目標へ変更いたしました。
- 2026年度までに営業利益65億円以上 ROE8.0%以上**の達成を目指してまいります。

(当初目標) 3か年平均	
営業利益	90億円以上
ROE	8.0%以上



(新目標) 2026年度までに	
営業利益	65億円以上
ROE	8.0%以上

見直し内容の詳細につきましては、当社決算説明会資料をご確認ください。

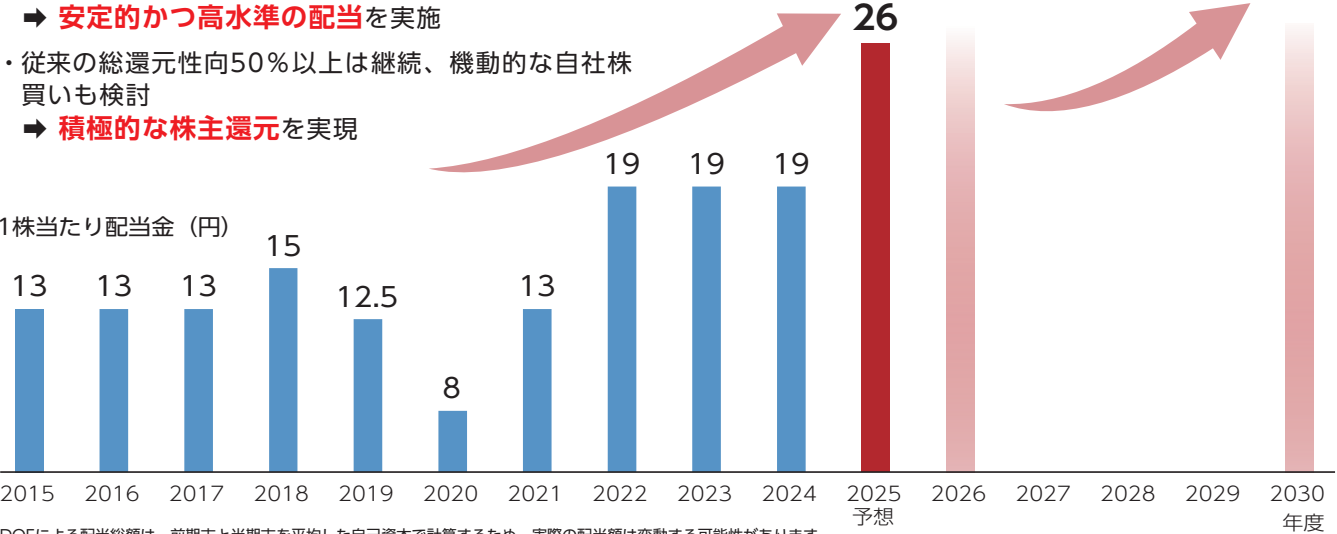


【株主還元方針】

大幅な配当引き上げと機動的な自社株買いにより株主還元を強化してまいります。

【中計2026方針】

- 配当下限の目安として、新たにDOE2.5%*を設定
→ **安定的かつ高水準の配当**を実施
- 従来の総還元性向50%以上は継続、機動的な自社株買いも検討
→ **積極的な株主還元**を実現



【成長戦略】 シリーズごとの強みを活かしグローバル市場での販売拡大を目指してまいります。

製品戦略

ニードルベアリング

- 生産体制再編により、戦略形番の**リードタイムを大幅短縮**
- 海外を中心に**アフターマーケット市場**等での売上拡大

直動案内機器

- 半導体製造装置トップメーカーでの**液晶潤滑剤**の採用・拡販
- ベトナム工場等での生産増強により、**小形直動の競争力強化**

メカトロシリーズ

- パートナー企業の充実および**メカユニットビジネス**の強化
- 海外生産体制の構築**

◆ 重点業種向けを中心に、中計3か年で**10品目以上の新製品の開発・市場投入**を目指す

マーケット戦略

半導体製造装置

- 生成AI向け等の**高精度、高難易度案件**に対し、製販技の連携を強化し迅速に対応

医療機器

- 米国および市場拡大が見込まれる中国において**手術ロボット案件**に注力

ロボット

- 米国で今後著しい成長が見込まれる**ヒューマノイドロボット案件**に注力

◆ 中国や米国など、地域別での需要拡大に向け**海外でR&D拠点の設置を検討し、海外売上比率55%**を目指す

パソコンやスマートフォン、
液晶テレビをつくる装置などにも



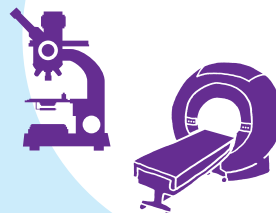
エレクトロニクス関連装置
●半導体製造装置
●ディスプレイ製造装置
●電子部品実装機
●電子部品検査装置
など

ビルをつくる建設機械や
ロボットなどにも



産業用機械
●印刷機械
●建設機械
●繊維機械
●ロボット
など

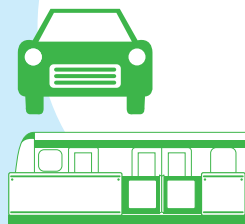
病院の医療機器や
研究所の計測機器などにも



精密機器
●計測機器
●医療機器
●光学機器
など

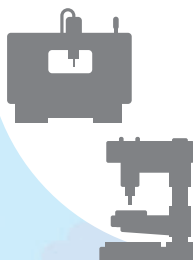
暮らしを支える IKO

車・オートバイ・鉄道・
ホームドア・航空機などにも



輸送機器・交通関連
●自動車
●オートバイ
●鉄道車両
●ホームドア
●航空機
など

さまざまな製品を
つくるための機械などにも



工作機械
●マシニングセンタ
●複合加工機
●旋盤
●研削盤
●放電加工機
など



私たちの暮らしの身近なところでも **IKO** 製品が活躍しています

使用実例のご紹介

非接触式光学角膜厚測定機

直動案内機器 - マイクロリニアウェイLWL

リニアウェイLWLは、軌道と4点で接触する鋼球を2条列に配置した構造のため、極めて小形にもかかわらず、方向や大きさが変動する荷重や複合荷重が作用する用途でも安定した精度と剛性が得られます。ステンレス鋼製を基本仕様として形状やサイズの種類が豊富にそろっており、用途に応じて適切な形式を選択できます。

この使用実例は「角膜厚測定機」です。これは世界初の手持ち非接触式光学角膜厚測定機であり、わずか数秒で角膜の厚さを測定し、緑内障などの病理診断とモニタリングが可能となる装置です。非接触式であるため、患者の目に接触しなければならぬ従来の超音波角膜厚測定機と比較して、接触診断による事故の回避や、数分かかる診断時間の短縮等を実現でき、特殊な取扱者講習も不要になるなど、特に効率性と安全性の両面で多くのメリットがあります。今回、手持ちで

扱えるほど小さな測定機にしたいというお客様からのご要望があり、当社へご相談いただきました。

そのご要望にお応えするために、カメラフォーカス部に、可能な限りコンパクトな寸法で高い姿勢安定性とスムーズな摺動性を発揮できるLWLをご提案しました。お客様での実機評価にて、摺動時にLWLからノイズが発生し、それがカメラに振動として伝わってフォーカス精度に影響を与えていることが判明したため、当初は特殊品での改善を検討されていましたが、駆動源の仕様の見直しをご提案したことで振動の抑制が実現し、最終的な膜厚診断精度を高めることができました。その結果、当社の製品の性能とともに、お客様のご要望に対する迅速・丁寧な対応についても高い評価をいただき、採用に至りました。

このように、お客様ニーズに合わせたご提案をすることで、多くの機械・装置に当社製品が採用されています。

マイクロリニアウェイLWL



▲非接触式光学角膜厚測定機

東関東支社、つくば営業所を開設

当社グループは、「お客様から真っ先に相談していただける会社」を目指し、お客様が抱える問題やビジョンを深く理解したうえで、その実現に向けたソリューション製品と技術サービスをご提供しております。

このたび、茨城県全域における効率的な地域密着型営業体制の構築および新規需要の開拓を推進することを目的として、販売拠点のひとつである東部支社日立営業所を東関東支社とし、新たにつくば営業所を開設いたしました。

今後も積極的な新規開拓と既存のお客様への営業強化を推進し、シェア拡大を目指してまいります。



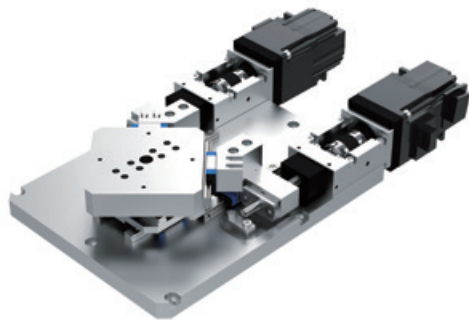
つくば営業所が入居するビル

新製品のご紹介

このたび、当社グループでは新たにメカトロシリーズの新製品を開発しました。

1つ目は、2軸並列に配置したボールねじアクチュエータの直線運動をXY運動に変換する機構を備えることで低断面化を実現した、**IKO**独自の精密位置決めXYステージであるパラレルドライブステージ『PD…S』です。従来の1軸アクチュエータを積み重ねたXYステージとは異なり、ステージ周辺に可動するモータやケーブル類が無いため、外部からステージ上へのアクセスも行いやすく、作業エリアを限定しない自由度の高い装置設計が可能となります。

2つ目は、リニアモーターテーブル『NT』シリーズの、最小サイズと高推力モデルです。『NT30V』は、当社独自の超小形直動案内機器の採用など構成部品の徹底的な見直しにより、テーブル幅30mm、断面高さは僅か8mmというシリーズ最小サイズを実現しました。また『NT100V』は、新設計のエンジンと高性能ネオジム磁石の採用により、従来品の最大サイズ『NT80V』の2倍もの高推力を実現しました。高推力・高精度のリニアモーターテーブルであるため、従来品に対して大幅なタクトタイムの短縮が可能です。いずれも優れた位置決め精度と低い断面高さ、高い推力を備えている、軽量・省スペースのリニアモーターテーブルであるため、採用した装置のダウンサイジングや省エネルギー化に貢献します。



パラレルドライブステージ『PD…S』

ESG経営の取り組み

陸上風力発電所を活用したオフサイト型バーチャルPPAサービス契約締結

当社グループは、2050年度のカーボンニュートラル実現に向けて、2030年度までに使用する電力の約50%を再生可能エネルギーに置き換えることを目指しています。当社は2025年1月、三重県津市の青山高原風力発電所を活用したオフサイト型バーチャルPPAサービス契約*を締結しました。同発電所は2027年3月より運転開始される予定であり、本契約によって20年間にわたり、長期安定的な環境価値の調達が可能となりました。

※自社敷地外に設置した再生可能エネルギー電源で発電された電気由来の環境価値（CO₂排出量ゼロであることを示すことができる価値）のみの提供を受けるサービス。

環境省主催の「環境開示プロGRESS企業」に選定

当社は、環境省主催の第6回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」において、環境情報開示の改善度合いが高く、より一層の発展が期待される企業である「環境開示プロGRESS企業」に選定されました。本アワードは、ESG金融の普及・拡大につなげることを目的としており、今回の評価は、環境情報開示内容の充実度が前年よりも大きく向上した点が評価されました。

今後も豊かな地球環境の実現に向けた各種取り組みを推進し、積極的な情報開示に努めてまいります。

歳末助け合い募金活動、50回目を迎える

当社グループは、『お客様やお取引先と永続的に共存共栄するとともに、地域社会に必要とされ、信頼される企業』を目指しています。当社の岐阜製作所（岐阜県美濃市）では、毎年、市内の福祉施設や児童施設に寄贈することを目的に、歳末助け合い募金活動を実施しています。この活動は2024年12月で50回目を迎え、これまでの継続的な支援に対する深い感謝が寄せられました。

監査等委員会設置会社への移行

当社は、2025年6月27日の第76回定時株主総会后、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これにより、経営の意思決定および業務執行の迅速化と効率化を図るとともに、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることで取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化・充実を図ってまいります。



青山高原風力発電所



ESGファイナンス・アワード・ジャパン ログマーク



岐阜県美濃市への寄付活動の寄贈式

株式および会社の概要

(2025年3月31日現在)

株式の状況

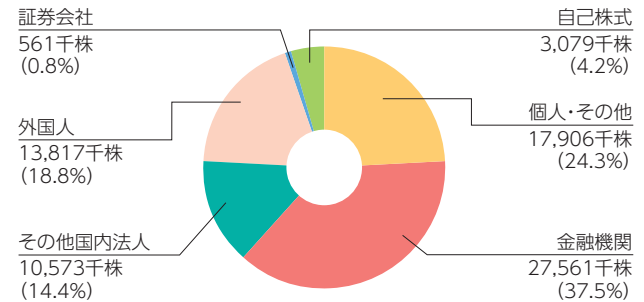
発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	70,421,531株
	(自己株式3,079,894株を除く)
株主数	10,744名
	(前期末に比べ395名減)

大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,181	13.03
日本トムソン取引先持株会	5,841	8.29
日本生命保険相互会社	4,262	6.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,433	4.87
MM Investments株式会社	2,105	2.98
日本トムソン従業員持株会	2,013	2.85
株式会社不二越	2,008	2.85
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS) VALUE PARTNERS CHINA EQUITY FUND	1,998	2.83
株式会社三菱UFJ銀行	1,612	2.28
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,400	1.98

(注) 1. 当社は自己株式を3,079,894株(4.19%)保有しておりますが、上記大株主には含まれておりません。
2. 持株比率は自己株式(3,079,894株)を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況



会社概要

商号	日本トムソン株式会社
英文商号	NIPPON THOMPSON CO., LTD.
商標	IKO
設立	1950年(昭和25年)2月10日
本社	東京都港区高輪二丁目19番19号 TEL.03-3448-5811
資本金	95億3,317万390円
従業員数	2,366名(グループ合計)
営業品目	針状ころ軸受(ニードルベアリング)等 直動案内機器(直動シリーズ、 メカトロシリーズ) 諸機械部品

役員等(2025年6月27日現在)

取締役

代表取締役会長	宮地 茂樹
取締役副会長	秀島 信也
代表取締役社長	細野 幹人
取締役	西村 修
社外取締役	武井 洋一
社外取締役	齊藤 聡
社外取締役	野田 篤子
社外取締役(常勤監査等委員)	松本 展広
社外取締役(監査等委員)	那須 健人
社外取締役(監査等委員)	林田 和久
社外取締役(監査等委員)	佐伯 里香

執行役員

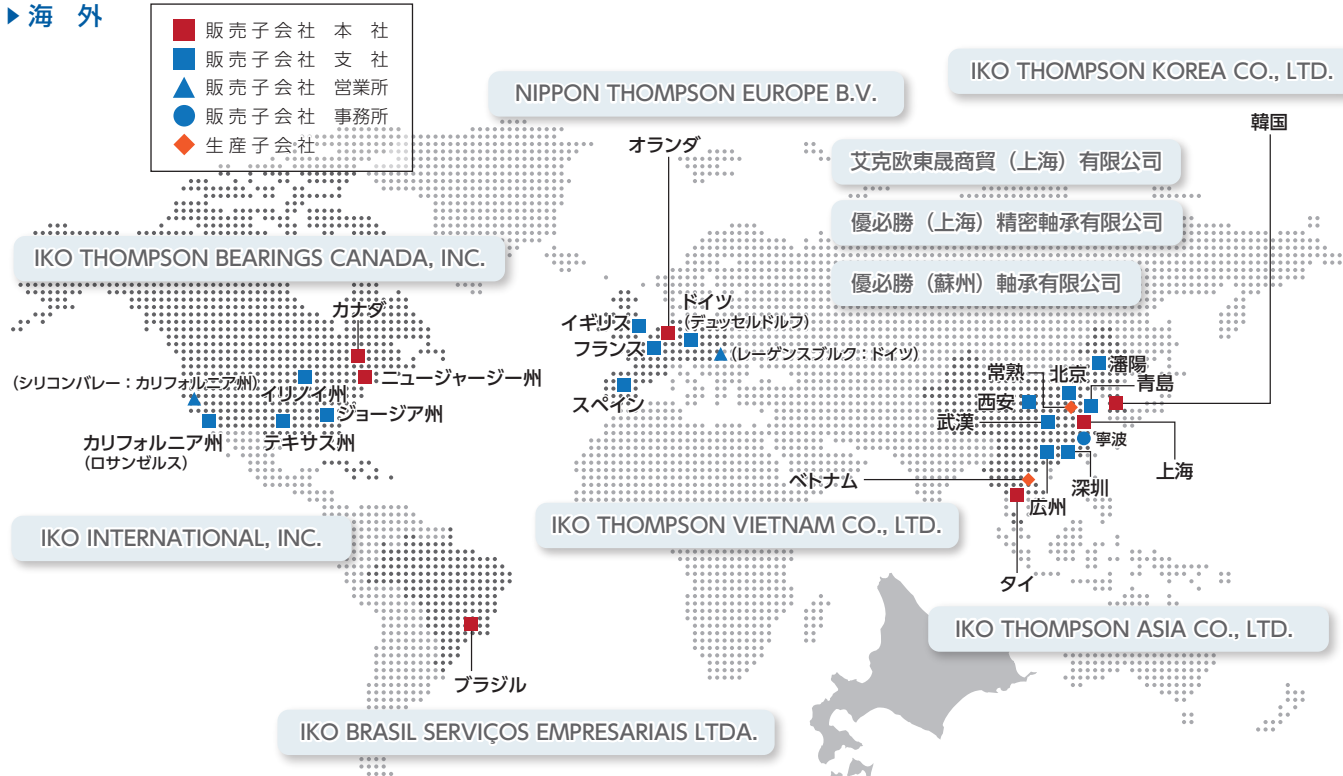
常務執行役員	笠原 信
常務執行役員	岡嶋 徹
常務執行役員	手塚 修一
常務執行役員	佐藤 聡
常務執行役員	石原 豊久
上席執行役員	中野 孝裕
上席執行役員	横山 健司
執行役員	有賀 正昌
執行役員	多胡 弘顯
執行役員	土持 敦志
執行役員	福増 宏泰
執行役員	服部 暁彦
執行役員	富樫 勉

会計監査人

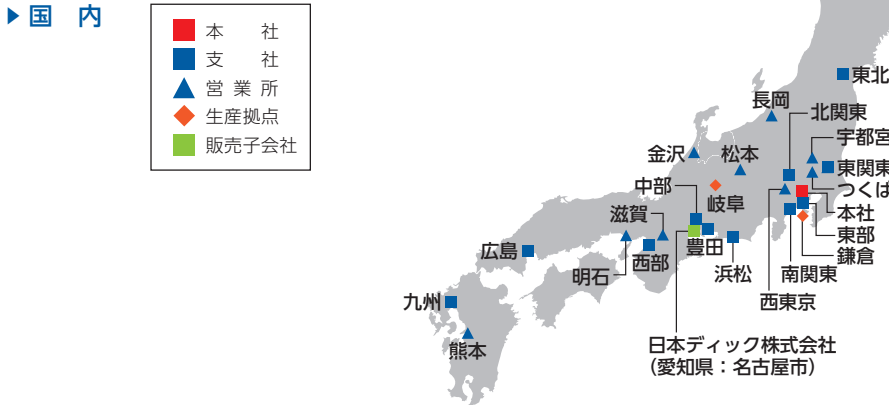
有限責任監査法人トーマツ

グループネットワーク

海外



国内



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特 別 口 座 の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単 元 株 式 数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公 告 方 法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

ホームページをご活用ください



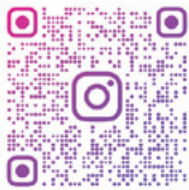
<https://www.ikont.co.jp/>

最新の会社情報を掲載しております。統合報告書等については、「IR情報」ページ (<https://www.ikont.co.jp/ir/>) をご参照ください。

日本トムソン株式会社 公式Instagram を開設しました！



皆様のフォローをお待ちしております！



@NIPPON_THOMPSON_OFFICIAL

IKO

公式アカウント名
nippon_thompson_official
日本トムソン株式会社

この度、公式Instagramを開設しました。
製品技術・展示会告知・採用関連の情報を発信してまいります。

フォローのしかた

左の二次元コードをお手持ちのスマートフォン(カメラ機能等)で読み取る。
または、Instagramアプリの検索画面にて「nippon_thompson_official」と検索。

日本トムソン株式会社



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。